

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部工業振興課	■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	北上雇用対策協議会負担金		
■事業開始年度	昭和42年度		
■評価事業コード	060100 - 306	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	01 雇用環境の向上	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	雇用環境の整備、改善等を促進し、地域の発展を担う人材の確保、育成、定着等雇用の安定を図り産業の健全な発展に寄与することを目的とした、北上雇用対策協議会の運営に係る負担金。北上市・西和賀町・北上商工会議所からの負担金と、企業からの賛助会費で運営している。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成28年度事業計画	平成28年度事業量実績
01	北上雇用対策協議会負担金		○花北・胆江地域合同就職ガイダンス開催回数・3回、参加企業数・延べ170事業所、参加求職者数・延べ300人○北上地域合同就職相談会開催回数・6回、参加企業・延べ60社、参加求職者数・延べ300人○大学生等の事業所見学会開催回数・2回、参加者数・40人○障害者雇用企業意見交換会開催回数2回・企業数20社○ジョブカフェさくらの運営	○花北・胆江地域合同就職ガイダンス開催回数・3回、参加企業数・延べ197事業所、参加求職者数・延べ214人○北上地域合同就職相談会開催回数・6回、参加企業・延べ53社、参加求職者数・114人○大学生等の事業所見学会開催回数・2回、参加者数・33人○障害者雇用企業意見交換会開催回数2回・企業数延べ29社○高校2年生向け企業情報ガイダンス開催回数1回、企業数21社、参加学生331人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費	10,722	10,837	7,245	5,678	
人件費	5,267	12,572	7,842	3,154	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	15,989	23,409	15,087	8,832	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	指標の説明
01	新規高卒者の管内就職率	0.43	0.41	0.42	0.42	管内就職者数/就職決定者数
02	北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受入人数	376	486	594	594	北上公共職業安定所公表数値

事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

03	就職相談会等参加者数	462	983	391	328	花北・胆江ガイダンスと北上地域就職相談会の参加者数
----	------------	-----	-----	-----	-----	---------------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
☒ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

求人企業と求職者のマッチングの機会の創出や管外への働きかけを行っているものの、人材不足の状況が続いている。

問題点・課題等

新規高卒者の管内就職率が県内他地区に比べ低い。また、大卒者の地元企業への理解が浸透せず、ガイダンスの出席が低迷している。一般求職者は業種によって求人倍率に格差がみられる。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
☒ 特定されるが多数に及ぶ
☐ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☐ 類似の事業はない
☐ 類似の事業はあるが競合はない
☒ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☒ ニーズが高まっている
☐ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☒ 順位が中程度
☐ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
☒ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☐ 民間委託等の拡充は難しい
☒ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

人材の確保に苦慮する状況が続いているため、引き続き労働力の掘り起こしを重点的に取り組むとともに、高卒者・大卒者への地元企業の理解を深める取り組みを強化する。

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☒ II. 継続
☐ III. 縮小
☐ IV. 廃止・休止
☐ V. 完了